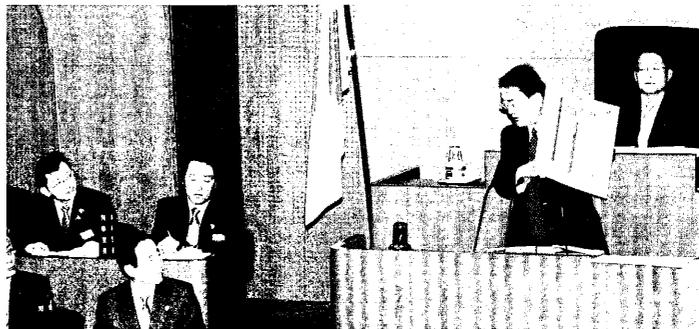


# 県政が、県民生活の防波堤としての役割発揮を

## — 武田英夫県議が一般質問 —



十一月定例県議会は、三十日に開会し、十二月十八日まで十九日間の日程で開かれました。日本共産党県議団は、武田英夫県議が一般質問に、赤坂てる子県議が討論に立ちました。詳細は、ホームページをご覧ください。

### 年末にむけ、失業者を政治の責任で支援せよ

武田県議は、県の有効求人倍率が〇・五五で、完全失業者も四万六千人にのぼることをあげ、雇止めになった非正規労働者の実態、また、失業給付の受給権を喪失する失業者は何人にのぼるのかを明らかにするよう求めました。

これに対して石井知事は、県内で十月以降、雇止めなどで離職した非正規労働者は約四千九百人で、六月から年末にかけて雇用保険の失業給付が終わるのは最大で約六千二百人と推計されることを明らかにしました。

「失業給付が切れる人で支援が必要な人は何人か」と質問。産業労働部長は、給付切れの人のうち、再就職は四割にとどまると推計されていることをあげ、支援が必要の人が約三千七百人にのぼることを明らかにしました。

### 民主党の「陳情窓口一本化」は憲法に反する

武田県議は、民主党本部の「陳情判定会議」で、「民主党マニフェストに沿わないもの」や「知事が直接出向いて要望・提案したもの」はほぼ無視されることになっていることをあげ、「二重の意味での請願権の侵害だ」と強調。「国と地方の間に、政党が関与し支配する仕組みは憲法のどの条文にも書かれていない」として、知事の見解を問いました。

石井知事は、「地域の実情や住民の声を直接政府に伝えることは選挙で負託を受けた首長の当然の責務」とのべ、国への提案が「幅広く開かれた形で」できるよう求めました。

### 苦田ダムの現在の無駄遣い問題を追及

武田県議は、知事の政治姿勢の問題として、苦田ダムが開発する生活用水・日量四十万トンのうち未だ十万トンが「未配分水量」として売れ先がないまま推移している問題を追及しました。

石井知事は、「苦田ダムの利水容量のうち、未配分のいわゆる調整水量分として、県が広域水道企業団に対し貸付け等を行った額は、二〇年度までの合計で約百十億円となっている」と、この貸付金は新たに市町村が苦田ダムの水を買うようになった時に返還されることになっているが、現時点ではそのような話は聞いていないこと

- #### 武田県議の質問項目
- 雇用問題
  - 鳩山政権への対応……「県民の防波堤としての役割発揮を」
    - (1) 米軍基地問題と日本原基地
    - (2) 後期高齢者医療制度の廃止
    - (3) 農業問題
    - (4) 私学助成
    - (5) 「脱官僚」と民主党県連の「陳情窓口一本化」問題
  - 知事選挙から一年……石井県政の姿勢に関わる問題
    - (1) 国庫補助金の不適正使用問題
    - (2) 消防防災ヘリに関して
    - (3) 住宅供給公社の解散と債権放棄の問題
    - (4) 倉敷手ボリ事業の総括
    - (5) 広域水道企業団の「余剰水量」への税金投入
  - 地域住民の要望を踏まえて
    - (1) 吉井川河口に関わる課題
    - (2) 砂川の総合治水対策

うしが受け止め、情報交換に努める義務があるし権利がある」とのべ、「一元化は、民主主義の原則に反すると思う」と応じました。

再質問、再々質問で武田県議が「民主党のいう『政府と与党一体化』は三権分立にも反する」「党派を超えて、地方あげて闘っていく必要がある」とのべると、議場は拍手に包まれました。

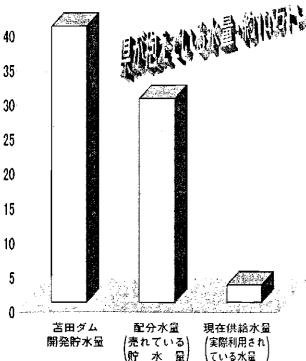
石井知事は「住民の声を行政とを明らかにしました。」

武田県議は、パネルで苦田ダムの水がこれ以上売れる可能性がないことを示し、貸し付けたお金が帰ってくる見通しもないまま貸付を継続することはあつてはならず、「国への水利権の返上」、他の利水目的への転用など思い切った手段を講ずる必要があると質しました。

### 民主党の「陳情一元化」に抗議し 県議会が意見書を可決

鳩山政権誕生後二回目となる定例県議会でしたが、民主党による「陳情の窓口一本化」を批判する意見書が、民主県民クラブを除く全ての議員の賛成で可決されました。

ところが、今回は二人の民主党所属議員が質問に立ったにもかかわらず、民主党の主張を堂々と展開して反論すると思いきや、この問題には一言も触れず、先の九月議会に続き、政権党というには余りにもふがいない姿をさらけだしました。



委員会の積極的な視聴を

1月15日(金)	各常任委員会	10時～	全員
1月22日(金)	各常任委員会	10時～	全員
1月25日(月)	行財政改革・道州制等特別委員会	10時～	森脇
	子ども応援特別委員会	10時～	赤坂
	地域振興・団塊世代特別委員会	13時～	
	文化振興・環境対策等特別委員会	13時～	
2月5日(金)	各常任委員会	10時～	全員
2月15日(月)	各常任委員会	10時～	全員
2月16日(火)	行財政改革・道州制等特別委員会	10時～	森脇
	子ども応援特別委員会	10時～	赤坂
	地域振興・団塊世代特別委員会	13時～	
	文化振興・環境対策等特別委員会	13時～	
2月17日(水)	議会運営委員会	10時～	武田
2月19日(金)	各常任委員会	10時～	全員
3月10日(水)	行財政改革・道州制等特別委員会	10時～	森脇
	地域振興・団塊世代特別委員会	13時～	
3月11日(木)	子ども応援特別委員会	10時～	赤坂
	文化振興・環境対策等特別委員会	13時～	
3月12日(金)	各常任委員会	10時～	全員
3月16日(火)	議会運営委員会	10時～	武田

2月定例会議は、2月22日開会、3月17日開会の予定。代表質問は2月25、26日、一般質問は3月2、3、4、5日の予定。日本共産党からは、森脇ひさき県議と赤坂てる子県議が一般質問、武田英夫県議が討論に立つ予定です。なお、請願・陳情の受付締め切りは2月24日です。

主な議案・発議と請願・陳情の結果

【議案・発議】	共産	自民	民衆	公明	結果
岡山県住宅供給公社の解散について	×	○	○	○	○
国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める(民主党の「陳情一元化」反対)意見書案	○	○	×	○	○
新たな防衛計画の大綱の速やかな策定を求める意見書案	×	○	×	○	○
悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書案	×	○	×	○	○

※ ○賛成

11月定例会議は、知事提案の27議案と委員会発議の意見書案など10件を原案通り可決、承認。08年度決算の認定議案は国庫補助事業事務費に対する独自調査が完了していないため、全会一致で継続審査となりました。日本共産党は、1議案と3意見書案に反対しました。

【請願・陳情】	共産	自民	民衆	公明	結果
私学助成を大幅にふやすことを求めることについて(ゆきとどいた教育をもとめる岡山県民の会)	○	×	○	○	×
私立高校において高校無償化が実質的に実現することを求めることについて(岡山県私学助成をすすめる会)	○	△	△	○	△
核兵器の廃絶と恒久平和を求める決議採択を求めることについて(日本労働組合総連合会岡山県連合会)	○	△	○	○	△
障害児教育の充実に向けて教職員の増員と教育条件整備を求めることについて(ゆきとどいた教育をもとめる岡山県民の会)	○	×	○	○	×
改正貸金業者法の早期完全実施を求めることについて(岡山県司法書士会)	○	△	○	△	△

※ ○採択、×不採択、△継続

障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会から「特別支援学級(障害児学級)は児童・生徒が一人でも設置していただきたい」との陳情が今議会に提出されました。私は、十五日の文教委員会での以下の点を明らかにし「採択」を主張しましたが、自民・公明の反対で「不採択」となりました。県教育委員会は、「市町村教育委員会の要望にもとづいて、総合的に判断し、設置の可否を決定している」「児童生徒の数で判断しているわけではない」としています。しかし、一昨年来、岡山市、倉敷市など特に県南部において、二人以下の学級設置を認めない傾向が強まっています。今回の文教委員会でも明らかにしたのは、党派議団として調査を依頼しとりまとめた全国都道府県ごとの特別支援学級の設置状況です。昨今、全国どこでも支援の必要な子どもが増え、学級数は増加傾向にあります。しかし岡山県の場合、中学校の特別支

援学級数はこの三年間ほとんど変化なく(増加率全国最下位)、小学校でも増加率は全国平均を下回っています。さらに詳しくみると、三人以上の学級数は小学校で三年前の一・二倍(全国平均並み)、中学校で同一・四倍となっているものの、二人以下の学級数は小学校で三年前の〇・八倍(二割減、ワースト五位)、中学校では同〇・五倍(半減)、この三年間の中学校二人以下学級の減少率は全国トップ(ワースト一位)となっているのです。このような事態が生じている最大の原因は、県の財政難を理由に正規教員の削減をおこなっていることです。「先生が足りないから」あなたはこの学校に行けません」などという状況を一刻も早く解消し、どの子にも必要な教育を保障することが必要です。



中学の特別支援学級二人以下は削減率全国トップ

文教委員会

森脇ひさき県議

赤坂県議は、「岡山県住宅供給公社の解散について」の議案に対し、同公社に対する県の貸付金七十五億円のうち二十一億円は代物弁済で受け取り、残る五十四億円は債権放棄をするという大失政にもかかわらず、「なぜこれだけ巨額な債務が発生したのか」その「原因」と「責任」はどこにあったのかのきちんとした総括ができていないことを批判し、反対しました。「私学助成の充実」を求める三つの請願・陳情について、赤坂県議は、鳩山新政権が高校教育の無償化に一步踏み出した新しい

情勢のもとで、県が授業料減免などに投入してきた現行の私学助成の財源を縮小することなく逆に充実すれば、低所得者の「月納金」を軽減することができ、経済的理由で教育の機会均等が侵されている現状を改善するチャンスだと指摘、採択するよう強く求めました。自民党提案の「悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書」案について、赤坂県議は、公表された今年の調査によって得られた成果を見ても日頃の教育活動で分かることばかりであり、わ



県住宅供給公社の解散きちんと総括を

赤坂てる子県議が討論

後期高齢者医療制度・県民集会を開催



十二月五日、岡山市内で「後期高齢者医療制度・ただちに廃止を! 県民集会」を開催しました。全国保険医団体連合会事務局次長の寺尾正之氏の講演を聞き、決意を固めました。



巨額の債務の最大の原因となった吉備高原都市の住宅団地(後期Aゾーン)。420区画のうち319区画が売れ残っている。

ざわざ悉皆(全児童対象)調査として五十億円の巨額な税金を使って実施する必要性はないことを指摘。反対しました。